

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要 (令和2年6月1日現在)

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 2 設立年月日 昭和62年10月31日
- 3 代表者 理事長 山縣 宣彦
- 4 基本財産 584,200千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000千円 (出捐の割合 0.3%)
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	0人	6人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	2人	0人	0人	2人
職 員	63人	0人	0人	63人

II 令和元年度事業実績

1 2019年度の事業の概要

2019年度、我が国政府は、港湾行政の推進にあたり、「経済財政運営と改革の基本方針2018」「未来投資戦略2018」等の閣議決定を踏まえ、『被災地の復旧・復興』、『力強く持続的な経済成長の実現』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かで活力のある地域づくり』の4分野の取組みを強力に推進することとした。また、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すこととされている。

一方、港湾をめぐる情勢に目を向けるとアジアクルーズ人口の増加、クルーズ船の大型化を背景とした訪日クルーズ旅客数の急増、2020年の訪日クルーズ旅客数目標500万人に対応するため、既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備の推進、官民連携による国際クルーズ拠点の形成及び寄港地観光の質の向上などが喫緊の課題となる一方で、現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の人の移動が厳しく制限され、日本に寄港するクルーズ船も皆無となっており、今後の運航・寄港の再開に向けた安全・安心の確保が課題となっている。

また、コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大を図るため、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギー等を安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、地域の基幹産業を支える物流の効率化、排他的経済水域の保全及び利用のための特定離島における拠点整備、港湾空間の再整備等を進めることが国家的課題となっている。

次に、東日本大震災及び熊本地震等の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に強い国づくりの推進が急務となっている。また、港湾の完全電子化の推進、洋上風力発電の促進等に取り組むことになっている。

さらに、沿岸域においても私たちの暮らしを支える生態系から得られる恵みである生態系サービスを引き続き受けていくための生物多様性の保全及び地球温暖化対策の推進に寄与することが求められており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊饒な沿岸域の再生が急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした、港湾・海域における取組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知識・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え新たな取組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、2019年度においては、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業(実施事業等会計)

① 自主調査事業(継続事業 1)

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、新みなとまちづくりの研究等を実施。
- ・ブルーカーボンに関する検討を実施。
- ・新しい空港・航空システムに関する調査研究等を実施。

② 広報普及事業(継続事業 2)

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びwebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業 3)

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての情勢及びその他の活動による支援。
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援。

(2) 受託調査研究事業等(その他会計)

① 受託調査研究事業

- ・2019年度受託調査研究として、港湾物流等に関する調査研究 35 件、沿岸域環境の再生や港の賑わい等に関する調査研究 21 件、クルーズや観光等に関する調査研究 27 件で合計 83 件の受託調査研究を行った。

② その他事業

- ・外航クルーズに関するセミナー及びクルーズサロンを開催した。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,116,460	182,350,508	△ 92,234,048
未収入金	78,710,300	54,498,059	24,212,241
未成事業費	126,629,572	54,790,027	71,839,545
その他の流動資産	4,322,199	4,405,933	△ 83,734
流動資産合計	299,778,531	296,044,527	3,734,004
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	564,200,000	576,728,000	△ 12,528,000
基本財産合計	584,200,000	596,728,000	△ 12,528,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,088,881	19,954,147	5,134,734
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	80,088,881	74,954,147	5,134,734
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	4,999,748	5,545,994	△ 546,246
什器備品	1,095,627	1,641,479	△ 545,852
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,574,380	43,574,380	0
投資有価証券	666,492,000	679,135,000	△ 12,643,000
その他固定資産合計	716,686,643	730,421,741	△ 13,735,098
固定資産合計	1,380,975,524	1,402,103,888	△ 21,128,364
資産合計	1,680,754,055	1,698,148,415	△ 17,394,360

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	83,079,575	49,935,225	33,144,350
前受金	0	3,056,400	△ 3,056,400
預り金	6,385,984	152,590	6,233,394
未払法人税等	276,900	140,000	136,900
未払消費税等	6,315,600	5,552,100	763,500
流動負債合計	96,058,059	58,836,315	37,221,744
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,088,881	19,954,147	5,134,734
固定負債合計	25,088,881	19,954,147	5,134,734
負債合計	121,146,940	78,790,462	42,356,478
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,559,607,115	1,619,357,953	△ 59,750,838
（うち基本財産への充当額）	(584,200,000)	(596,728,000)	△ 12,528,000
（うち特定資産への充当額）	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,559,607,115	1,619,357,953	△ 59,750,838
負債及び正味財産合計	1,680,754,055	1,698,148,415	△ 17,394,360

2 正味財産増減計算書

自 令和元年6月 1日

至 令和2年5月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
② 受取会費	29,290,000	28,510,000	780,000
賛助会員受取会費	29,290,000	28,510,000	780,000
③ 事業収益	1,319,355,544	1,229,694,628	89,660,916
受託調査研究事業収益	1,285,474,213	1,206,286,916	79,187,297
その他事業収益	33,881,331	23,407,712	10,473,619
④ 雑収益	6,732,270	11,766,234	△ 5,033,964
受取利息	5,978,769	5,978,776	△ 7
雑収益	753,501	5,787,458	△ 5,033,957
経常収益計	1,362,965,590	1,277,558,638	85,406,952
(2) 経常費用			
① 事業費用	1,380,699,570	1,286,151,980	94,547,590
役員報酬	48,992,288	54,166,315	△ 5,174,027
給料手当	268,885,253	263,855,826	5,029,427
役員退職慰労金	0	80,642	△ 80,642
退職給付費用	4,816,941	4,164,272	652,669
福利厚生費	41,817,671	41,932,027	△ 114,356
会議費	6,276,712	14,334,443	△ 8,057,731
旅費交通費	86,321,214	99,826,418	△ 13,505,204
通信運搬費	10,739,198	10,340,833	398,365
図書購入費	1,027,153	2,183,083	△ 1,155,930
消耗什器備品費	597,719	102,936	494,783
消耗品費	4,652,579	5,307,716	△ 655,137
印刷製本費	19,921,697	19,022,266	899,431
光熱水料費	2,520,199	2,557,266	△ 37,067
賃借料	67,048,065	63,555,322	3,492,743
保険料	1,451,985	1,160,114	291,871
謝金	6,512,938	7,474,201	△ 961,263
租税公課	2,184,697	1,452,511	732,186
負担金支出	22,380,780	18,152,305	4,228,475
支払助成金	13,895,996	6,839,233	7,056,763
調査委託費	644,964,395	526,402,911	118,561,484
委託費	90,524,720	106,245,842	△ 15,721,122
支払利息	1,103,768	1,159,744	△ 55,976
交際費	1,145,803	1,434,357	△ 288,554
雑費	3,829,707	4,421,658	△ 591,951
支払消費税等	27,481,200	28,221,300	△ 740,100
建物減価償却費	871,824	881,343	△ 9,519
什器備品減価償却費	732,054	805,457	△ 73,403
ソフトウェア減価償却費	3,014	71,639	△ 68,625

科 目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	16,568,958	16,746,116	△ 177,158
役 員 報 酬	3,074,246	3,424,620	△ 350,374
給 料 手 当	2,899,894	2,827,316	72,578
退 職 給 付 費 用	308,084	259,449	48,635
福 利 厚 生 費	950,920	910,786	40,134
会 議 費	104,266	352,663	△ 248,397
旅 費 交 通 費	937,447	1,031,874	△ 94,427
通 信 運 搬 費	603,904	586,960	16,944
函 書 購 入 費	730	25,275	△ 24,545
消 耗 什 器 備 品 費	40,656	0	40,656
消 耗 品 費	252,356	177,827	74,529
印 刷 製 本 費	515,163	629,308	△ 114,145
光 熱 水 料 費	159,140	162,909	△ 3,769
賃 借 料	4,219,800	3,837,592	382,208
保 険 料	91,126	68,001	23,125
諸 謝 金	137,244	113,170	24,074
租 税 公 課	10,095	22,674	△ 12,579
負 担 金 支 出	400,874	385,490	15,384
支 払 助 成 金	52,439	12,000	40,439
委 託 費	1,447,656	1,482,085	△ 34,429
支 払 利 息	69,688	71,470	△ 1,782
交 際 費	54,211	62,051	△ 7,840
雑 費	137,825	195,067	△ 57,242
建 物 減 価 償 却 費	55,131	55,314	△ 183
什 器 備 品 減 価 償 却 費	46,063	49,496	△ 3,433
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	0	2,719	△ 2,719
経 常 費 用 計	1,397,268,528	1,302,898,096	94,370,432
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 34,302,938	△ 25,339,458	△ 8,963,480
基 本 財 産 評 価 損 益 等	△ 12,528,000	1,968,000	△ 14,496,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	△ 12,643,000	15,497,000	△ 28,140,000
評 価 損 益 等 計	△ 25,171,000	17,465,000	△ 42,636,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 59,473,938	△ 7,874,458	△ 51,599,480
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	9	△ 9
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 9	9
税 引 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 59,473,938	△ 7,874,467	△ 51,599,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	276,900	140,000	136,900
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 59,750,838	△ 8,014,467	△ 51,736,371
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,619,357,953	1,627,372,420	△ 8,014,467
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,559,607,115	1,619,357,953	△ 59,750,838
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,559,607,115	1,619,357,953	△ 59,750,838

IV 令和2年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、港湾BCPの高度化、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の関わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォーラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・前年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年5月31日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

① 港湾物流等に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進に関する調査研究
- ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
- ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
- ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究

② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究

- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場等の再生に関する調査研究
- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究
- ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究

③ クルーズや観光等に関する調査研究

- ・クルーズ振興に関する調査研究

・クルーズ船の受入環境・基準に関する調査研究

(2) その他事業

① クルーズ振興事業

・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。

② 図書販売事業等

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年6月1日

至 令和3年5月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
② 受取会費	29,300,000	
賛助会員受取会費	29,300,000	
③ 事業収益	1,467,100,000	
受託調査研究事業収益	1,434,800,000	
受託調査関連事業収益		
その他事業収益	32,300,000	
④ 雑収益	11,800,000	
受取利息	6,000,000	
雑収益	5,800,000	
経常収益計	1,515,800,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,489,200,000	
自主調査研究事業	19,400,000	
広報普及事業	11,700,000	
多様な活動主体支援事業	28,400,000	
受託調査研究事業	1,429,700,000	
② 管理費	2,800,000	
管理費	2,800,000	
経常費用計	1,492,000,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	23,800,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	23,800,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	23,800,000	
法人税、住民税及び事業税		
当期一般正味財産増減額	23,800,000	

VI 役員名簿

令和2年7月21日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山縣宣彦	
専務理事	丸山隆英	
業務執行理事	山本三夫	
業務執行理事	田中裕作	
業務執行理事	磯野宏志	
理事	小野憲司	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士